

特別企画:2013 年度の業績見通しに関する九州企業の意識調査**「増収増益」見通し、約 3 割に増加****個人消費、公共事業に期待****はじめに**

国内景気は、緊急経済対策による 5 兆円超の公共投資の執行や金融緩和など、デフレ脱却と景気回復に向けた経済政策により、円高水準の是正や株高が進行しており、輸出増加や消費回復期待が高まっている。ただ円安進行は輸出産業の景気回復が見込める一方、素材価格の上昇も懸念され、地域や業界、規模により景気の回復度が異なることから企業の業績動向への影響が注目される。

帝国データバンク福岡支店は、2013 年度の業績見通しに関する九州・沖縄に本社を置く企業（以下九州企業）の意識について調査を実施した。なお、本調査は、TDB 景気動向調査 2013 年 3 月調査とともに、全国調査分から九州を抽出して分析した。

調査期間:2013 年 3 月 18 日～3 月 29 日で、調査対象は 1990 社で、有効回答企業数は 748 社（回答率 37.6%）。本調査における詳細データは、景気動向調査専用 HP (<http://www.tdb-di.com/visitors/>) に掲載した。

調査結果（要旨）

1. 2013 年度の業績見通しを「増収増益」とする企業は、2012 年度実績の 26.0%から 29.3%へと 3.3 ポイント増加した。「減収減益」は、18.0%と 2012 年度実績（23.6%）から 5.6 ポイント減少した。企業の業績見通しは改善している。
2. 2013 年度業績見通しの下振れ材料は「原油・素材価格の動向」（47.5%）が 2012 年 4 月の前年調査から 1.7 ポイント上昇し、トップとなった。次いで「個人消費の一段の低迷」（35.7%）、「所得の減少」（22.6%）と続いた。
3. 業績を上振れさせる材料は「個人消費の回復」が前年調査から 4.5 ポイント増の 44.4%となり、前年に続き上振れ材料のトップとなった。今回調査で新たに選択肢に加えた「公共事業の増加」（40.1%）が第 2 位に、「所得の増加」（21.3%）が第 3 位（前年第 7 位、14.4%）と順位を上げた。「公共事業の増加」は全国（32.9%）より 7.2 ポイントも高い。

1. 2013年度の業績見通し、「増収増益」が約3割に増加

2013年度(2013年4月決算～2014年3月決算)の業績見通し(売り上げおよび経常利益ベース)について尋ねたところ、「増収増益(見込み含む)」と回答した企業は、「分からない/不回答」を除いた743社中218社、構成比29.3%(以下同)となり、2012年度実績(見込み含む)の26.0%から3.3ポイント増加した。他方、「減収減益(見込み含む)」は18.0%と前年度の23.6%から5.6ポイント減少した。

東日本大震災からの復興や電力不足など特殊事情のあった前年調査から、安倍政権に変わり大型補正予算や金融緩和策などによる経済政策のもとで企業を取り巻く経営環境は好転し、2013年度の見通しは、前年度を上回る明るい見通しとなった。

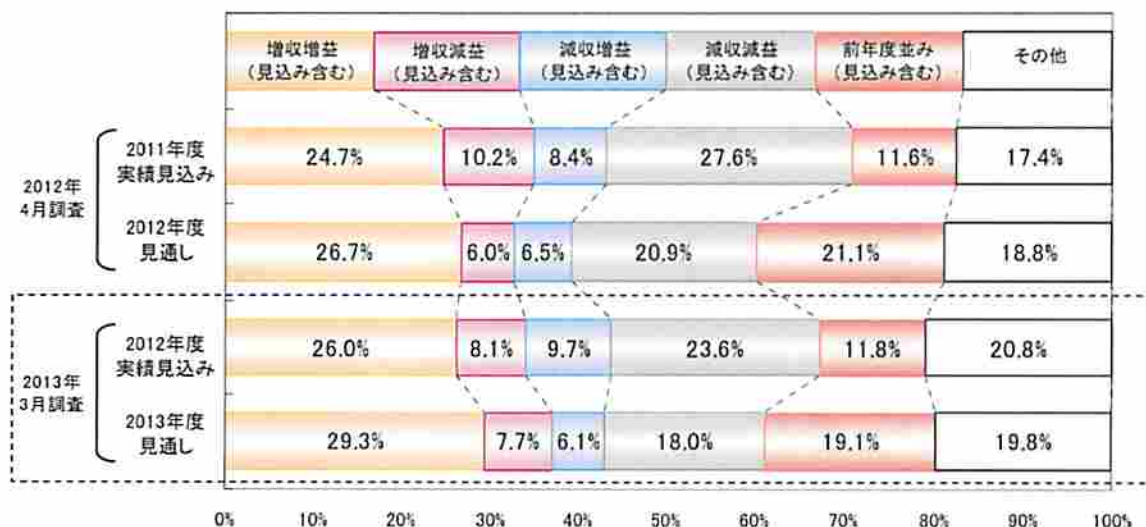
「増収増益(見込み含む)」企業を業界別にみると、『サービス』が35.5%で最多だったほか、『卸売』(34.8%)や『運輸・倉庫』(28.9%)で高く、『製造』(24.9%)などが低かった。

県別では「沖縄」(43.2%)が最も高く、「鹿児島」(33.3%)、「福岡」(31.4%)が30%を超えた。

他方、『建設』は「減収減益(見込み含む)」で20.3%と比較的高かったうえ、「増収だが利益は前年度並み(見込み含む)」(17.9%)でも高く、受注増加は期待できるものの資材や人件費高騰の懸念が強いことがわかった。

具体的には、「公共工事の増大により上振れを期待する」(建材・家具・窯業・土石製品卸売、鹿児島)といった増収増益を見込む企業がある一方で、「急激な為替の変化で売り値に転嫁できない」(その他卸売、鹿児島)、「原油高と円安で燃料コストが大幅に増加しそう」(運輸・倉庫、福岡)など、円安や原材料価格上昇の影響を指摘する意見も多くみられた。

2013年度の業績見通しは約3割が増収増益を見込み、減収減益見込みは大幅に減少するなど、企業業績は改善しつつある様子がうかがえるが、円安、素材価格の上昇もあり、地域や業界により景況感はまだら模様となっている。



2. 2013年度業績見通しの下振れ材料、「原油・素材価格の動向」が47.5%

2013年度の業績見通しを下振れさせる材料を尋ねたところ、「原油・素材価格の動向」が748社中355社、構成比47.5%（複数回答、以下同）で最多となり、次いで、「個人消費の一段の低迷」（35.7%）、「所得の減少」（22.6%）と続いた。「個人消費の一段の低迷」は前回調査時（42.0%）より6.3ポイント減少した。

また、「外需の悪化」（19.5%）は前年調査時の構成比（19.8%）とほぼ変化はなく、依然5社に1社が下振れ要因として掲げている（「外需（米国経済の悪化）」、「外需（中国経済の成長鈍化）」、「外需（欧州経済の悪化）」のいずれかを回答）。

前年調査で7社に1社（13.8%）が挙げていた「夏季の電力不足にともなう悪影響」は、電力不足への対応として電力会社による原子力発電から火力発電への切り替えが進んだことや、企業や家庭での節電努力により電力不足への懸念が後退したことで7.1%にまで大幅に減少した。

2013年度業績見通しの下振れ材料
（複数回答）

		2013年度業績見通し (2013年3月調査)		2012年度業績見通し (2012年4月調査)	
		構成比(%)	回答数(社)	構成比(%)	回答数(社)
1	原油・素材価格の動向	47.5	355	45.8	388
2	個人消費の一段の低迷	35.7	267	42.0	356
3	所得の減少	22.6	169	28.8	244
4	為替動向	21.1	158	19.0	161
5	物価下落(デフレ)の進行	20.5	153	27.8	236
6	外需の悪化	19.5	146	19.8	168
7	雇用の悪化	18.0	135	21.8	185
8	欧州債務危機の長期化	15.1	113	—	—
9	政策支援の縮小・終了	14.8	111	15.8	134
10	外需(中国経済の成長鈍化)	14.2	106	13.2	112
11	資金繰りの悪化	10.7	80	11.8	100
12	外需(米国経済の悪化)	10.4	78	14.0	119
13	株式市況の悪化	9.8	73	13.8	117
14	外需(欧州経済の悪化)	7.6	57	10.0	85
15	夏季の電力不足にともなう悪影響	7.1	53	13.8	117
16	その他	4.8	36	4.2	36

注1:2013年4月調査の母数は有効回答企業748社。2012年4月調査は848社

注2:「外需の悪化」は、「外需(米国経済の悪化)」、「外需(中国経済の成長鈍化)」、「外需(欧州経済の悪化)」のいずれかを回答

企業からは「軽油引取税を撤廃してほしい」（運輸・倉庫、熊本）、「消費税アップはせめて1年伸ばしてほしい」（建設、福岡）との声も挙がっていた。

3. 上振れ材料では「個人消費の回復」(44.4%)、「公共事業の増加」(40.1%)が上位に

2013年度の業績見通しを上振れさせる材料で最も多かったのは「個人消費の回復」が748社中332社、構成比44.4%（複数回答、以下同）と前年調査（39.9%）から4.5ポイント増加し、前年に引き続き上振れ要因のトップとなった。次いで今回調査で新たに選択肢に加えた「公共事業の増加」（40.1%）が第2位となった。「公共事業の増加」は全国の32.9%を大きく上回っており、

九州企業の期待の大きさがうかがえる。このほか「所得の増加」(21.3%)が第3位(前年第7位、14.4%)に、「物価下落(デフレ)からの脱却」(21.1%)が第4位(前年第4位、18.0%)、「株式市況の好転」

(17.2%)が第5位(前年第11位、11.0%)などが上位にあがった。

アベノミクスによる株高、公共投資の増加、デフレ脱却への動きを背景に、企業は「個人消費の回復」や「公共事業の増加」が業績見通し上振れの好材料と捉えている。

他方、「東日本大震災にともなう

需要の増加」は前年13.2%から4.7%へ、「経費削減等の経営努力」は前年28.9%から4.0%に減少した。

2013年度業績見通しの上振れ材料(複数回答)

	2013年度業績見通し (2013年3月調査)		2012年度業績見通し (2012年4月調査)		
	構成比(%)	回答数(社)	構成比(%)	回答数(社)	
1	個人消費の回復	44.4	332	39.9	338
2	公共事業の増加	40.1	300	—	—
3	所得の増加	21.3	159	14.4	122
4	物価下落(デフレ)からの脱却	21.1	158	18.0	153
5	株式市況の好転	17.2	129	11.0	93
6	為替動向	17.1	128	15.0	127
7	原油・素材価格の動向	14.4	108	24.9	211
8	外需の好調維持	13.5	101	17.8	151
9	雇用の改善	13.4	100	14.4	122
10	金融緩和	11.6	87	—	—
11	外需(米国経済の回復)	10.6	79	13.9	118
12	資金繰りの改善	9.4	70	9.2	78
13	外需(中国経済の成長持続)	7.1	53	10.3	87
14	欧州債務危機の早期払拭	6.1	46	—	—
15	政策支援	5.2	39	9.7	82
16	外需(欧州経済の回復)	4.8	36	6.7	57
17	東日本大震災にともなう需要の増加	4.7	35	13.2	112
18	経費削減等の経営努力	4.0	30	28.9	245
19	夏季の電力不足にともなう需要の増加	3.3	25	6.7	57

注1:2013年3月調査の母数は有効回答企業748社。2012年3月調査は848社

注2:「外需の好調維持」は、「外需(米国経済の回復)」、「外需(中国経済の成長持続)」、「外需(欧州経済の回復)」のいずれかを回答

4. まとめ

2013年度の企業業績には前年度と比べると明るい兆しが現れている。九州の企業も「増収増益」が29.3%と全国平均(29.4%)とほぼ同じ水準になった(2012年4月調査の2012年度見通しでは全国30.3%に対して九州は26.7%)。背景には九州北部豪雨の復旧事業などの公共事業への期待が大きく、改めて九州の公共事業頼みが露呈したとも言える。また、企業からは行き過ぎた円安を懸念する声もあり、本格的な業績回復とまではいかないようだ。

2012年度実績見込み

(構成比%, カッコ内社数)

	増収増益 (見込み含む)	増収減益 (見込み含む)	減収増益 (見込み含む)	減収減益 (見込み含む)	売り上げ、 利益とも 前年度並み (見込み含む)	その他				合計
						増収だが 利益は 前年度並み (見込み含む)	減収だが 利益は 前年度並み (見込み含む)	増益だが 売り上げは 前年度並み (見込み含む)	減益だが 売り上げは 前年度並み (見込み含む)	
全国	25.8 (2561)	9.0 (899)	8.2 (811)	26.4 (2620)	11.9 (1182)	8.4 (831)	6.3 (624)	2.2 (214)	1.9 (192)	100.0 (9,934)
九州	28.0 (194)	8.1 (80)	9.7 (72)	23.6 (178)	11.8 (88)	8.9 (68)	6.6 (49)	2.8 (21)	2.6 (19)	100.0 (745)
大企業	30.1 (44)	11.8 (17)	14.4 (21)	24.0 (35)	6.8 (10)	6.8 (10)	4.8 (7)	0.0 (0)	1.4 (2)	100.0 (146)
中小企業	25.0 (150)	7.2 (43)	8.5 (51)	23.5 (141)	13.0 (78)	9.3 (56)	7.0 (42)	3.5 (21)	2.8 (17)	100.0 (599)
うち小規模	21.8 (41)	5.9 (11)	8.5 (16)	22.9 (43)	16.5 (31)	10.1 (19)	6.9 (13)	4.3 (8)	3.2 (6)	100.0 (188)
農・林・水産	12.5 (1)	0.0 (0)	25.0 (2)	37.5 (3)	12.5 (1)	0.0 (0)	12.5 (1)	0.0 (0)	0.0 (0)	100.0 (8)
金融	11.1 (1)	0.0 (0)	33.3 (3)	11.1 (1)	33.3 (3)	11.1 (1)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	100.0 (9)
建設	23.6 (29)	7.3 (9)	6.5 (8)	24.4 (30)	17.1 (21)	16.3 (20)	1.6 (2)	1.6 (2)	1.6 (2)	100.0 (123)
不動産	20.0 (4)	0.0 (0)	5.0 (1)	15.0 (3)	25.0 (5)	5.0 (1)	25.0 (5)	5.0 (1)	0.0 (0)	100.0 (20)
製造	22.4 (38)	7.6 (13)	8.8 (15)	25.5 (45)	11.8 (20)	7.1 (12)	8.8 (15)	3.5 (6)	3.5 (6)	100.0 (170)
卸売	30.3 (63)	10.6 (22)	9.1 (19)	22.1 (46)	7.7 (16)	6.3 (13)	6.7 (14)	3.8 (8)	3.4 (7)	100.0 (208)
小売	11.6 (5)	9.3 (4)	16.3 (7)	23.3 (10)	11.6 (5)	14.0 (6)	11.8 (5)	0.0 (0)	2.3 (1)	100.0 (43)
運輸・倉庫	31.6 (12)	5.3 (2)	18.4 (7)	21.1 (8)	5.3 (2)	10.5 (4)	2.6 (1)	5.3 (2)	0.0 (0)	100.0 (38)
サービス	33.1 (41)	8.1 (10)	8.1 (10)	22.6 (28)	12.1 (15)	7.3 (9)	4.8 (6)	1.6 (2)	2.4 (3)	100.0 (124)
その他	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	100.0 (2)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	100.0 (2)
福岡	24.8 (81)	7.7 (25)	9.2 (30)	30.7 (100)	8.6 (28)	8.6 (28)	6.4 (21)	1.5 (5)	2.5 (8)	100.0 (326)
佐賀	20.8 (10)	6.3 (3)	4.2 (2)	25.0 (12)	14.6 (7)	8.3 (4)	10.4 (5)	8.3 (4)	2.1 (1)	100.0 (48)
長崎	22.5 (16)	7.0 (5)	9.9 (7)	23.9 (17)	18.3 (13)	5.6 (4)	7.0 (5)	5.6 (4)	0.0 (0)	100.0 (71)
熊本	35.2 (31)	12.5 (11)	11.4 (10)	15.9 (14)	8.0 (7)	10.2 (9)	4.5 (4)	0.0 (0)	2.3 (2)	100.0 (88)
大分	15.5 (9)	15.5 (9)	6.9 (4)	22.4 (13)	15.5 (9)	10.3 (6)	1.7 (1)	6.9 (4)	5.2 (3)	100.0 (58)
宮崎	15.0 (6)	5.0 (2)	20.0 (8)	17.5 (7)	17.5 (7)	12.5 (5)	7.5 (3)	0.0 (0)	5.0 (2)	100.0 (40)
鹿児島	27.5 (19)	5.8 (4)	10.1 (7)	14.5 (10)	18.8 (13)	8.7 (6)	8.7 (6)	2.9 (2)	2.9 (2)	100.0 (69)
沖縄	48.9 (22)	2.2 (1)	8.9 (4)	6.7 (3)	8.9 (4)	8.9 (4)	8.9 (4)	4.4 (2)	2.2 (1)	100.0 (45)

注1:網掛けは、全体平均以上を表す

注2:母数は有効回答企業748社のうち、「分からない/不回答」を除く745社

2013年度業績見通し

(構成比%, カッコ内社数)

	増収増益 (見込み含む)	増収減益 (見込み含む)	減収増益 (見込み含む)	減収減益 (見込み含む)	売り上げ、 利益とも 前年度並み (見込み含む)	その他				合計
						増収だが 利益は 前年度並み (見込み含む)	減収だが 利益は 前年度並み (見込み含む)	増益だが 売り上げは 前年度並み (見込み含む)	減益だが 売り上げは 前年度並み (見込み含む)	
全体	29.4 (2,911)	7.0 (695)	5.8 (573)	18.0 (1,782)	20.4 (2,022)	10.4 (1,027)	4.7 (463)	2.3 (226)	2.1 (212)	100.0 (9,911)
九州	29.3 (218)	7.7 (57)	6.1 (45)	18.0 (134)	19.1 (142)	10.2 (76)	4.0 (30)	2.4 (18)	3.1 (23)	100.0 (743)
大企業	39.0 (57)	8.2 (12)	4.8 (7)	17.1 (25)	17.1 (25)	6.8 (10)	2.7 (4)	3.4 (5)	0.7 (1)	100.0 (146)
中小企業	25.1 (150)	7.5 (45)	6.4 (38)	18.3 (109)	19.6 (117)	11.1 (56)	4.4 (26)	2.2 (13)	3.7 (21)	100.0 (597)
うち小規模	22.9 (43)	6.4 (12)	4.8 (9)	21.3 (40)	23.4 (44)	11.2 (21)	3.7 (7)	3.2 (6)	3.2 (6)	100.0 (188)
農・林・水産	0.0 (0)	25.0 (2)	0.0 (0)	37.5 (3)	37.5 (3)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	100.0 (8)
金融	11.1 (1)	0.0 (0)	0.0 (0)	22.2 (2)	44.4 (4)	11.1 (1)	11.1 (1)	0.0 (0)	0.0 (0)	100.0 (9)
建設	25.2 (31)	4.9 (6)	4.9 (6)	20.3 (25)	20.3 (25)	17.9 (22)	2.4 (3)	0.8 (1)	3.3 (4)	100.0 (123)
不動産	25.0 (5)	5.0 (1)	5.0 (1)	25.0 (5)	20.0 (4)	10.0 (2)	5.0 (1)	5.0 (1)	0.0 (0)	100.0 (20)
製造	24.9 (42)	10.1 (17)	4.1 (7)	18.9 (32)	21.9 (37)	9.5 (16)	1.8 (3)	5.3 (9)	3.6 (6)	100.0 (169)
卸売	34.8 (72)	7.7 (16)	6.3 (13)	14.5 (30)	17.9 (37)	7.2 (15)	6.3 (13)	1.4 (3)	3.9 (8)	100.0 (207)
小売	27.9 (12)	4.7 (2)	11.6 (5)	20.9 (9)	11.6 (5)	7.0 (3)	9.3 (4)	4.7 (2)	2.3 (1)	100.0 (43)
運輸・倉庫	28.9 (11)	10.5 (4)	7.9 (3)	15.8 (6)	18.4 (7)	13.2 (5)	5.3 (2)	0.0 (0)	0.0 (0)	100.0 (38)
サービス	35.5 (44)	7.3 (9)	8.1 (10)	16.9 (21)	15.3 (19)	9.7 (12)	2.4 (3)	1.6 (2)	3.2 (4)	100.0 (124)
その他	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	50.0 (1)	50.0 (1)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	100.0 (2)
福岡	31.4 (102)	9.2 (30)	5.5 (18)	13.1 (62)	16.6 (54)	8.3 (27)	3.4 (11)	3.4 (11)	3.1 (10)	100.0 (325)
佐賀	29.2 (14)	4.2 (2)	2.1 (1)	18.8 (9)	29.2 (14)	4.2 (2)	4.2 (2)	2.1 (1)	5.3 (3)	100.0 (48)
長崎	26.8 (19)	5.6 (4)	8.5 (6)	28.2 (20)	22.5 (16)	5.8 (4)	1.4 (1)	1.4 (1)	0.0 (0)	100.0 (71)
熊本	23.9 (21)	8.0 (7)	6.6 (6)	18.2 (16)	20.5 (18)	14.8 (13)	4.5 (4)	1.1 (1)	2.3 (2)	100.0 (88)
大分	24.1 (14)	5.2 (3)	3.4 (2)	19.0 (11)	13.8 (8)	19.0 (11)	8.6 (5)	1.7 (1)	5.2 (3)	100.0 (58)
宮崎	15.0 (6)	5.0 (2)	2.5 (1)	17.5 (7)	20.0 (8)	25.0 (10)	7.5 (3)	5.0 (2)	2.5 (1)	100.0 (40)
鹿児島	33.3 (23)	8.7 (6)	5.8 (4)	10.1 (7)	26.1 (18)	7.2 (5)	2.9 (2)	1.4 (1)	4.3 (3)	100.0 (69)
沖縄	43.2 (19)	6.8 (3)	15.9 (7)	4.5 (2)	13.6 (6)	9.1 (4)	4.5 (2)	0.0 (0)	2.3 (1)	100.0 (44)

注1:網掛けは、全体平均以上を表す

注2:母数は有効回答企業748社のうち、「分からない/不回答」を除く745社

【内容に関する問い合わせ先】

株式会社帝国データバンク 福岡支店 担当:江口
TEL:092-738-7779 FAX:092-738-8687

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。

当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。報道目的以外の利用につきましては、著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。